

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025 年 10 月 16 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	日起建設株式会社
所 在 地	〒496-0942 愛知県愛西市山路町野方 149 番地 7
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 本多 亘
担 当 者 連 絡 先	電 話：0567-27-0214 (担当：糸見)
	メー ル：honten-g@nikki-kensetsu.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	http://www.nikki-kensetsu.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は明治 42 年に創業した総合建設業者であり、港湾工事、浚渫・埋立工事等の請負事業を営んでいる。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	自社保有の車輛・建設機械について、ハイブリッド・電動等の導入による環境負荷低減	環境負荷低減型車輛・重機保有比率 車輛 60.0%、建設機械 75.0%、 全体 70.0%
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革の推進による時間外労働削減	月平均時間外労働時間 35.0 時間
✓環境 ✓社会 □経済	現場特性に配慮した施工計画策定と実施による、継続した環境事故の防止	環境事故件数 0 件／年

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人 権 ・ 労 働	1【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・公正採用選考人権啓発推進員制度の下、人事担当者による教育実施 ・ハラスメント窓口の設置、及び定期的な研修実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント相談窓口を総務人事部と外部(顧問社会保険労務士)に設置、定期的に全社員対象とした研修実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・積算施工支援室を発足し、特に現場技術職の現場管理及び事務業務支援により時間外労働を削減								8.5 8.8									
	4【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・母国語の通訳者を社内で雇用し、常時相談の受付及び対応の実施				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・本社及び各部門会議にて安全衛生教育を毎月実施 ・安全衛生パトロール(事業主、安全環境部、店社)を各作業所にて毎月実施 ・レディースパトロールの実施			3					8									
	6【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・産業医や保健師と契約し、社員が自由に相談できる体制を構築 ・定期的にストレスチェックの実施			3														
	7【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な人材の採用と配置 ・契約社員の無期転換、正社員転換制度 ・定年65歳後、年齢に上限のない再雇用制度					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・新入社員の専用評価表に準じたOJT実施。3か月毎の評価と研修発表会により状況確認の実施 ・業務上必要な資格取得費用の全額会社負担、また本人取得希望の業務関連資格取得の講習会、取得費用についても奨励金制度を制定				4	5.5			8	9								
	9【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金ガイドラインに則り、就業規則の改正とともに、雇用契約締結					5.5			8.5		10.2 10.3							
	10【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・年1回の健康診断結果に基づく、再検査等の受診結果、治療開始有無の確認 ・人間ドック、インフルエンザ予防接種費用補助 ・外部システムによるメンタルヘルスチェックにより産業医による面談実施。			3					8									
環 境	11【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・各部署に関連する法令の適用及び活用(分別等)状況について内部監査や現場巡視に点検及び改善指導を実施											11.6	12.4 12.5		14.1			
	12【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・本社事務所の照明をすべてLEDへ更新 ・社用のリース車を低燃費型連絡車へ段階的に変更 ・作業所仮設ハウスの再生可能エネルギー利用促進によるエネルギーの効率化を段階的に推進							7.3						13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
13	【温室効果ガス】 ・ 自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・ 社用のリース車をハイブリッド仕様へ段階的に変更 ・ テレビ会議システム導入により、移動時の温室効果ガス発生抑制							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・ 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 各作業所における環境に配慮した施工計画策定と実施状況の確認実施						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・ 各作業所において水質汚濁防止対策を実施						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ ISO14001認証取得済			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・ 太陽光発電の設置 ・ 作業所仮設ハウスの再生可能エネルギー利用促進によるエネルギーの効率化を段階的に推進							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ ISO9001の認証を取得し、適正に運用			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ ISO9001の認証を取得し、適正に運用									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・ ISO14001の認証を取得し、適正に運用						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・ 障害者雇用の宅配弁当の導入	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ おおむね工事現場に起因する影響については利害関係者に対しISO9001、ISO14001に基づいて地域とのコミュニケーションを通し適切に対応している。				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 海浜、道路等のごみ拾い活動実施				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・ 賄い提供の自社宿舍での地消実施								8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・社内電子ツールによる全社員への周知 ・全社版品質環境目標にSDGs目標達成に向けた項目掲載								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・就業規則に反社会勢力の排除、会計・経理・決算・契約等においての不正行為は禁止することを定め、違反したときは懲戒の対象であることを明示 ・随時内部、外部監査により法令順守の確認を実施																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・安全環境部にて環境基本計画・法令順守チェック表を作成																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・株主総会 ・HPに設置したお問い合わせ窓口における情報受付・提供																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	ISO9001及びISO14001の規格要求に対応している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、CSR活動を推進・展開																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・BCPを策定し持続的改善を実施 ・継続的なBCP訓練の実施									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--